

1 基本方針

鳥取県東部地区に在住の一般就労支援を必要とする障がい者に対し、雇用・福祉・医療・教育等の関係機関と連携を図ることで、就業面及び生活面における相互の支援を行い、障がい者の一般就労の促進と雇用の安定を図る。

また、訪問型職場適応援助者（ジョブコーチ）を配置し、県内に就職又は就職を希望している障がい者及び障がい者の雇用を希望する企業に対し就業面での安定を図るための直接的な支援を行う。

2 支援対象者の状況（令和6年3月31日現在）

(1) 障害者就業・生活支援センター

(実人数)

身体障がい	知的障がい	精神障がい	その他 (発達障がい他)	計	前年度 比較
126	414	529	31	1,100	88

(2) 訪問型職場適応援助者(ジョブコーチ)支援

(実人数)

身体障がい	知的障がい	精神障がい	その他 (発達障がい他)	計	前年度 比較
3	22	22	1	48	3

3 事業の実績

(1) 障害者就業・生活支援センター

ア 支援方法別件数

(延件数)

来所	電話・ メール	自宅訪問	職場訪問	その他 (施設・ハローワーク)	計	前年度比較
287	2,420	82	1,457	763	5,009	758

イ 障がい別支援件数

(延件数)

身体障がい	知的障がい	精神障がい	その他 (発達障がい他)	計
402	2,126	2,395	86	5,009

ウ 職業準備訓練及び職場実習あっせん件数

(延件数)

身体障がい	知的障がい	精神障がい	その他 (発達障がい他)	計	前年度比較
6	18	51	1	76	4

エ 就職者数

(延人数)

身体障がい	知的障がい	精神障がい	その他 (発達障がい他)	計	前年度比較
5	34	50	1	90	△1

オ 事業所(企業)に対する相談件数

(延件数)

来所相談	電話相談	職場訪問 (開拓・定着支援)	その他 (ケース会議)	計	前年度比較
38	784	1,410	22	2,254	△223

(2) 訪問型職場適応援助者(ジョブコーチ)支援

ア 支援件数

(延件数)

実施月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
事業所数	34	22	27	17	14	20	18	20	16	20	27	20	255
支援対象者数	34	22	27	17	14	20	18	20	16	20	27	20	255

4 事業の実施状況

(1) 障害者就業・生活支援センター事業の推進

ア 障がい者の一般就労の推進

就業面及び生活面での相談支援を就労支援機関、各関係機関と連携を図りながら実施した。福祉からの一般就労を進めるため、ピアサポーターを招聘し、ピアサポート活動を1回実施した。企業と求職者がお互いを知り、安心して雇用契約が結べるよう職場実習を通じた就労を調整した。

(相談支援件数：実績5,009件／目標4,500件)

(職場準備訓練・職場実習斡旋件数：実績76件／目標75件)

(就職者件数：実績90件／目標80件)

イ 職場定着支援の推進

関係機関と連携しながら定期的に職場訪問することで、課題の早期発見と解決を行い、安定した就労及び離職防止に努めた。また、困難な課題を抱えている対象者、雇用事業所には、主任職場定着支援担当者と連携し、安定した就労が継続できるように努めた。また、人事担当者が県外の場合には、オンラインでの面談を実施し、定着支援を行った。

職場定着を図る事を目的として、在職者同士で悩み等を話し合える場や課題把握の場として在職者交流会を3回実施した。

職場開拓については、関係機関と連携して職場訪問を実施、障がい者雇用への理解促進や啓発活動に努めた。また訪問後に職場見学、職場実習へ繋がるよう相談員と連携して開拓を実施し、実際の雇用につながるよう相談支援を行った。

(職場開拓訪問件数：実績74件／目標80件) (職場定着支援件数：実績916件／目標1,100件)

(2) 職員の資質向上を図る

相談支援技術の向上、精神・発達障がい者に関する研修、就労支援制度に関する研修等に積極的に参加した。

発達障がい者相談支援員等研修会3名、主任職場定着支援担当者経験交流会1名、障害者就業・生活支援センター就業支援担当者研修2名、障害者就業・生活支援センター中国・四国ブロック別経験交流会1名、職場適応援助者支援スキル向上研修1名、就業・生活支援センター全国フォーラム1名、就労支援フォーラム2023 2名参加。

(3) 福祉的就労から一般就労への推進

就労支援事業所等を対象とし、情報共有や意見交換の場として就労移行ネットワーク会議を3回実施した。就労移行ネットワーク会議では、就労支援における就労支援機関の役割や企業の求職状況等の情報交換、企業を交えた意見交換、アセスメント研修などを行い、福祉的就労から一般就労への理解推進と意識向上を図った。

企業と福祉サービス事業所との意見交換会については、福祉サービス事業所2箇所、障がい者雇用をしている法人内施設3箇所の見学と映像による紹介、オンライン参加にて県外企業の人事担当者も含めた意見交換を実施した。

(4) 発達障がい者、精神障がい者の就労支援の推進

教育委員会高等学校課、各高等学校、ハローワーク、障害者職業センター、若者サポートステーション等関係機関、行政機関と連携を図るため、支えるネット会議及び発達障がい者就労支援ネットワーク会議を各1回オンラインにて開催し、課題の把握と情報共有を行い、一般就労への課題についての共通認識と支援体制の構築に努めた。

また、就労支援担当者研修会では就労支援機関、各関係機関の担当者を対象に、SST普及協会認定講師・土屋氏を招き、SST（社会生活スキルトレーニング）についての講演とロールプレイを行った。

(5) 企業間のネットワークづくりの推進

企業における障がい者の理解の促進、障がい者雇用の場の創出、就職後の雇用安定、また企業間の横の繋がり構築を図るために障がい者雇用に積極的な企業の担当者を集っていたき、打ち合わせ会を2回実施した。その上で雇用管理に関する取組、職場定着に関する取組をテーマに全体会を1回実施した。

(6) 訪問型職場適応援助促進事業の推進

訪問型職場適応援助者（ジョブコーチ）を1名配置し、職場適応に課題のある障がい者の掘り起こしに必要な支援の提供を行った。

(支援件数：実績24件／目標25件)

(職場適応援助者企業訪問：実績3件／目標3件)